

は し が き

本書は関西活性化研究班の2期目にあたる平成17年度から18年度までの研究成果をまとめたものである。関西経済は平成14年から景気回復に転換し、その後も輸出・求人倍率・失業率等について改善基調にある。しかし、個々の経済指標等に現れる状況とは別に、長期的な視野からみた場合に、関西地方のいっそうの「活性化」を望む声はいささかも減っていないように思われる。かつて「天下の台所」や「ミヤコ」として全国に名を轟かせ、近代になっても「商都」として、あるいは文化・芸術面で独自の存在感を示していた関西地方の潜在能力がじゅうぶんに生かされていないという欲求不満感が、現在も依然としてくすぶっているように思われる。

関西のもつ可能性をじゅうぶんに発展させる「活性化」はいかにして可能であるか。この問題については当研究所の歴代の研究班の業績をはじめ、多くの検討が加えられてきた。それにあえて屋上屋を重ねるのをおそれるが、われわれは経済面だけにとどまらず、社会関係や企業経営などの諸要因の関連を含めた視点から関西の活性化をとらえることに自らの特色を置こうと試みた。

社会の「活性化」が注目されるようになって久しい。かつては規制緩和・自己責任などをキーワードとする市場主義的な方向からの「活性化」が主流に置かれていたが、近年は「格差社会」をめぐる論議の興隆にみられるように、市場原理への過度の依存を戒める論調が多くみられるようになってきた。われわれは社会学・社会心理学・経営学・経済地理学等の学際的視点を取り入れることにより、経済面での「活性化」のみならず地域社会の社会関係や企業組織の戦略・人的資源管理等、産業社会を構成するさまざまな単位と活性化の関連に注意を払うことにより、市場主義的な方向とは別個の視点からの活性化の捉え方を提示することをめざした。

第1章（高瀬・萩尾）では関西に求められる活性化の意味と組織の自律性の問題について、民間企業意思決定中枢の東京移転現象を社会の情報化の進展と関連づけて検討し、組織の自律性がいっそう求められるようになったプロセスについて論じた。第2章（廣田）は経済のグローバル化と関西企業の経営戦略を中心問題に置きつつ、関西の企業組織の現状に関する基礎的な諸問題を網羅的に、計量分析と理論的論考を併用して提示した。第3章（大西）は中小企業の活性化の問題について、「地財」という独自のコンセプトを提出して新たな議論を展開している。第4章（与謝野・林）では特に関西に焦点を限定せず、日本社会全体をみる立場から、市場主義的な活性化策の副産物として近年議論がさかんにされるようになった「格差社会」の問題を論じている。そして社会関係資本の視点を導入することによって、信頼を通じた活性化という新しい方向を指し示したものである。第5章（岩橋）は活性化の常套手段と目されてきた「規制緩和」の問題点について、タクシー業界を具体的な素材として、社会制度と活性化の関連について新しい視点を提示しようとしたものである。第6章（高瀬・伊東）は地域の小売業の活性化について、イギリスの先進事例を素材にしつつ、地域活性化活動が共通に直面しうる課題を仮説として抽出することを試みたものである。第7章（森田）は、産業や経済の活性化の基盤としての労働者の活性化を、仕事と生活の調和という視点、さらに労働者における自律性（オートノミー）の獲得という視点から論じた。

以上のようにわれわれは、IT化・グローバル経済化・地域社会の絆の変化・規制緩和・仕事観や生活観の変化など、経済をとりまく現代の社会変化の諸側面と社会の活性化の関連を中心に研究を進めた。これは学際的な連携をめざしたこの研究班ならではの利点を示すものではないかと自負している。社会変動のなかで関西活性化の問題をとらえること、これが双書のタイトルにも「社会変動」を入れた由縁であり、この研究班の特色がこの方向からの議論の進展にいささかでも貢献できればと願っている。

最後となってしまったが、2期4年間にわたる重点研究班としての活動に暖

かいご支持をいただいた経済・政治研究所所長の橋本昭一教授、そして研究所事務室の皆様にご心からの御礼の言葉を述べたいと思う。

2007年3月

関西活性化研究班

主幹 高瀬 武典

目 次

はしがき

I 関西活性化と組織の自律性

高瀬 武典

萩尾 千里

1	はじめに	1
2	関西をめぐる状況 — 本社機能移転に関して	3
3	東京一極集中と情報化・グローバル化	4
4	活性化と自律性	8
5	自律的な組織のために	9

II グローバル化の進展と関西系企業の経営戦略

廣田 俊郎

1	序	11
2	分析枠組み	14
3	関西地域における経済社会の特色	16
4	関西系企業の事業所および関係会社の国内立地戦略	26
5	関西系企業の海外進出戦略	38
6	結 論	50

III 地財として見た、東大阪の中小企業集積

大西 正曹

1	地財という視点	55
2	東大阪の産業集積の流れ	61

3	東大阪市産業構造の特徴	62
4	東大阪市産業集積の現状	64
5	東大阪市産業集積の問題点	65
6	1997年調査と2003年調査の比較	67
7	地財としての中小企業集積地 — その再生のヒント	72

IV 格差、信頼、および協力

与謝野有紀

林 直保子

1	はじめに	89
2	格差、信頼と共感	93
3	日本における信頼と不平等の地域間比較	97
4	信頼、共感、協力の予備的考察 — 信頼と共感の機能的等価性について	103
5	格差と信頼の関連性の予備的考察	107
6	おわりに	110

V 規制緩和によるタクシー事業活性化の社会的含意

岩橋 建治

1	序	113
2	分析視角	114
3	規制緩和とタクシー事業の現状	116
4	現在のタクシー事業の諸問題：大阪のタクシーを中心に	123
5	結論と含意	128

VI 地域活性化の共通課題

— 英国小売商業地区活性化政策を事例として —

高瀬 武典

伊東 理

- 1 「地域活性化」概念の特質……………133
- 2 イギリス中心市街地政策における小売業活性化 ……142

VII Work-life balance and boundary autonomy: to activate employees and organizations

Masaya Morita

- 1 Introduction……………149
- 2 Current situation of work-life balance in Japan ……151
- 3 Current situation of Japanese white-collar workers ……157
- 4 Discussion ……163
- 5 Conclusion ……172

